

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年2月12日

【四半期会計期間】 第166期第3四半期(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石井直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理部長 三宅大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理部長 三宅大

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第3四半期連結 累計期間	第166期 第3四半期連結 累計期間	第165期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (百万円)	1,662,485	1,743,593	2,309,359
経常利益 (百万円)	42,991	37,845	82,538
四半期(当期)純利益 (百万円)	20,694	25,619	38,800
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	130,709	91,575	204,694
純資産額 (百万円)	844,775	980,027	908,495
総資産額 (百万円)	2,328,752	2,669,517	2,638,319
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.32	88.84	140.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.23	88.77	140.82
自己資本比率 (%)	35.2	35.6	33.5

回次	第165期 第3四半期連結 会計期間	第166期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.62	79.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、2014年12月18日開催の取締役会において、当社および㈱電通ワークスが所有する築地地区の固定資産を譲渡することを決議し、2014年12月24日付で契約締結および引き渡しを実行いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、政府・日銀の積極的な経済・金融政策を背景に、企業収益の改善、雇用や賃金の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的には、米国経済は堅調に推移しているものの、新興国における成長率の鈍化や相次ぐ政情不安により先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、日本国内では、当社単体の売上高が前年同期に比べ2.1%増加しました。消費税率引き上げの影響があったものの、2014 FIFA ワールドカップ ブラジルTMの貢献もあり、前年同期を上回ることができました。また、当第3四半期連結累計期間における電通イメージス・ネットワークの売上総利益のオーガニック・グロースは、昨年来獲得した新規クライアントの貢献もあり、前年同期比10.3%増と二桁の伸びを記録しました。地域別に見ても、EMEA（前年同期比9.3%増）、Americas（同7.7%増）、APAC（同15.2%増）と、いずれも前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆7,435億93百万円（前年同期比4.9%増）、売上総利益は4,548億42百万円（同9.8%増）、のれん等償却前営業利益は671億円（同1.2%増）となりました。円安により円ベースののれん等償却額が増加したことなどにより、営業利益は296億64百万円（同14.6%減）、経常利益は378億45百万円（同12.0%減）となりました。不動産の売却による特別利益の計上などにより、四半期純利益は256億19百万円（同23.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

広告業

広告業では、売上高1兆6,950億47百万円（前年同期比4.7%増）、売上総利益4,396億44百万円（同10.2%増）、セグメント利益270億12百万円（同16.5%減）でありました。

情報サービス業

情報サービス業では、売上高543億97百万円（前年同期比10.8%増）、売上総利益146億21百万円（同0.4%減）、セグメント利益8億33百万円（同143.1%増）でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

その他の事業

その他の事業では、売上高116億36百万円（前年同期比1.3%減）、売上総利益25億68百万円（同6.2%減）、セグメント利益6億40百万円（同10.7%減）でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第3四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別売上高の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が1兆1,311億55百万円（前年同期比2.1%増）、売上総利益は1,619億11百万円（同3.7%増）、営業利益は359億25百万円（同10.6%増）、経常利益は574億60百万円（同15.7%増）、四半期純利益は566億12百万円（同53.1%増）となりました。

<業務区分別>

業務区分	売上高 百万円	構成比 %	前年同期比 増減率
			%
新聞	77,515	6.9	3.7
雑誌	25,321	2.2	1.1
ラジオ	10,617	0.9	5.7
テレビ	528,171	46.7	0.8
（テレビタイム）	(228,802)	(20.2)	(1.6)
（テレビスポット）	(299,368)	(26.5)	(0.2)
インタラクティブメディア	55,293	4.9	16.7
OOHメディア	38,101	3.4	2.1
クリエイティブ	143,175	12.7	0.1
マーケティング/プロモーション	135,389	12.0	4.8
コンテンツサービス	86,602	7.7	34.7
その他	30,967	2.7	2.9
計	1,131,155	100.0	2.1

(注) 1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠(番組提供による番組内)の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠(主に番組間)の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア(交通、屋外、折込)広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および

課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、

ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星メディア、メディアプランニングなど

2 各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、6,416億25百万円（前年同期比0.0%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は4,895億29百万円（同5.0%増）となり、売上高構成比は43.3%となりました。

<業種別>

当第3四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「情報・通信」（前年同期比22.9%増）、「飲料・嗜好品」（同3.1%増）、「食品」（同4.0%増）など5業種で売上高が増加し、「趣味・スポーツ用品」（同10.2%減）、「外食・各種サービス」（同5.1%減）、「ファッション・アクセサリ」（同9.0%減）など10業種で売上高が減少しました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6億28百万円であり、情報サービス業に属するものです。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

- ア 広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)
- イ 広告業界における当社グループの競争力
- ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金
- エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に応えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われま

す。当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

収益に影響を与える要因は、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ各社のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営戦略の現状と見通し」に、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っております。前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ1,151億円および1,127億円の超過となっております。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケーション方式による極度額500億円の銀行融資枠を設定しています。また、Dentsu Aegis Network Ltd.およびそのいくつかの子会社においては、緊急時対応として、500百万ポンド（約935億円）の銀行融資枠を設定しています。さらに、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しております。電通エイジス・ネットワークでは、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しています。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題意識と今後の方針について」に、重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 営業の状況

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動があった設備は次のとおりであります。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	前期末帳簿価額(百万円)				譲渡 年月
				建物 及び構築物	土地	その他	合計	
提出会社	電通築地ビル (東京都中央区)	広告業	事務所	1,295	5,485	5	6,787	2014年 12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日		288,410,000		74,609		76,541

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2014年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,800		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,029,200	2,880,292	同上
単元未満株式	普通株式 336,000		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,880,292	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式69株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
2 完全議決権株式(その他)の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株が含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8-1	44,800		44,800	0.02
計		44,800		44,800	0.02

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,129	188,433
受取手形及び売掛金	1,033,955	² 1,029,232
有価証券	512	-
たな卸資産	14,253	23,323
その他	93,275	97,852
貸倒引当金	1,740	1,401
流動資産合計	1,368,385	1,337,440
固定資産		
有形固定資産	249,320	239,554
無形固定資産		
のれん	558,834	573,474
顧客との関係	183,446	184,381
その他	76,059	74,175
無形固定資産合計	818,340	832,032
投資その他の資産		
投資有価証券	133,981	222,233
その他	85,543	55,626
貸倒引当金	17,252	17,369
投資その他の資産合計	202,273	260,490
固定資産合計	1,269,933	1,332,076
資産合計	2,638,319	2,669,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,805	² 909,319
短期借入金	30,328	24,075
未払法人税等	28,571	13,040
引当金	666	340
資産除去債務	47	36
その他	203,844	277,855
流動負債合計	1,253,263	1,224,668
固定負債		
社債	10,536	7,252
長期借入金	284,943	264,311
引当金	272	124
退職給付に係る負債	56,301	51,827
資産除去債務	852	1,034
その他	123,653	140,270
固定負債合計	476,560	464,821
負債合計	1,729,824	1,689,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	100,106	100,106
利益剰余金	541,216	548,376
自己株式	104	120
株主資本合計	715,828	722,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,635	67,072
繰延ヘッジ損益	11,883	15,919
土地再評価差額金	6,885	10,076
為替換算調整勘定	155,934	161,437
退職給付に係る調整累計額	8,277	7,480
その他の包括利益累計額合計	167,289	226,871
新株予約権	-	48
少数株主持分	25,377	30,135
純資産合計	908,495	980,027
負債純資産合計	2,638,319	2,669,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	1,662,485	1,743,593
売上原価	1,248,111	1,288,750
売上総利益	414,373	454,842
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	196,566	219,746
役員賞与引当金繰入額	380	296
退職給付費用	10,431	10,614
役員退職慰労引当金繰入額	2	-
福利厚生費	30,867	33,675
減価償却費	21,750	25,399
のれん償却額	19,845	23,380
貸倒引当金繰入額	55	1,150
その他	99,844	110,914
販売費及び一般管理費合計	379,634	425,178
営業利益	34,739	29,664
営業外収益		
受取利息	1,384	1,385
受取配当金	2,786	1,423
持分法による投資利益	2,836	5,579
その他	10,425	8,241
営業外収益合計	17,432	16,630
営業外費用		
支払利息	5,406	5,178
長期前払費用償却	1,979	1,928
その他	1,793	1,343
営業外費用合計	9,180	8,449
経常利益	42,991	37,845
特別利益		
固定資産売却益	942	26,373
負ののれん発生益	1	0
その他	4,090	1,567
特別利益合計	5,034	27,940
特別損失		
固定資産売却損	103	2,562
減損損失	573	427
その他	2,902	1,952
特別損失合計	3,579	4,943
税金等調整前四半期純利益	44,446	60,842
法人税、住民税及び事業税	19,700	29,385
法人税等調整額	2,891	3,061
法人税等合計	22,592	32,446
少数株主損益調整前四半期純利益	21,854	28,395
少数株主利益	1,159	2,775
四半期純利益	20,694	25,619

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,854	28,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,410	53,096
繰延ヘッジ損益	3,900	4,114
為替換算調整勘定	97,941	5,727
退職給付に係る調整額	-	798
持分法適用会社に対する持分相当額	603	556
その他の包括利益合計	108,854	63,180
四半期包括利益	130,709	91,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,127	88,392
少数株主に係る四半期包括利益	1,582	3,183

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資有価証券が138百万円増加し、投資その他の資産のその他が5,841百万円、退職給付に係る負債が3,097百万円、利益剰余金が1,617百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が864百万円あります。	(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が689百万円あります。
(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。	(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
(株)フロンテッジ 107	(株)フロンテッジ 107
(株)Media Shakers 226	(株)Media Shakers 200
電通太科廣告有限公司(中国) 200	(株)エフ・クレスト 127
PROMO TEC(THAILAND)CO.,Ltd. 200	電通太科廣告有限公司(中国) 200
PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd. (INR 100千) 0	PROMO TEC(THAILAND)CO.,Ltd. 200
TAG BELGIUM SA (EUR 522千) 74	PROMO TEC INDIA Pvt.Ltd. (INR 100千) 0
計 807	TAG BELGIUM SA (EUR 522千) 76
	計 911

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

		(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)	
受取手形 -		受取手形 1,340	
支払手形 -		支払手形 1,446	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

			(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	
減価償却費	23,726		28,812	
のれん償却額	19,845		23,380	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,986	16.00	2013年3月31日	2013年6月28日
2013年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,613	16.00	2013年9月30日	2013年12月5日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2013年7月3日開催の取締役会決議に基づき、2013年7月29日を払込期日とする公募等による新株式発行および自己株式の処分ならびに2013年8月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を実施しました。

当第3四半期連結累計期間において、新株式発行により資本金が15,642百万円、資本剰余金が15,642百万円それぞれ増加しました。また自己株式の処分により資本剰余金が23,564百万円増加するとともに、自己株式が65,002百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が74,609百万円、資本剰余金が100,106百万円、自己株式が98百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,902	17.00	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,767	20.00	2014年9月30日	2014年12月5日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	1,619,414	49,090	11,792	1,680,297	17,812	1,662,485
売上総利益	398,795	14,673	2,738	416,208	1,834	414,373
セグメント利益	32,367	342	717	33,427	1,311	34,739

(注) 1 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	1,695,047	54,397	11,636	1,761,081	17,488	1,743,593
売上総利益	439,644	14,621	2,568	456,834	1,992	454,842
セグメント利益	27,012	833	640	28,486	1,178	29,664

(注) 1 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメント各社の退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	76.32	88.84
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	20,694	25,619
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	20,694	25,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	271,163	288,365
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	76.23	88.77
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	24	20
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
関連会社の新株予約権	24	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

1 退職給付制度の一部移行について

連結財務諸表提出会社は、2015年1月29日開催の取締役会において、現行の基金型確定給付企業年金制度の一部について、2015年4月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議しました。

なお、本移行に伴う影響額については、現在算出中であります。

2 特別早期退職優遇制度の実施について

連結財務諸表提出会社は、社員の働き方の変革や多様なライフプランを支援するため、下記のとおり、特別早期退職優遇制度を実施し、2015年2月12日開催の取締役会において、退職者を確定しました。

(1) 特別早期退職優遇制度の概要

対象者 : 2015年3月31日時点で、満50歳以上、勤続10年以上の社員

加算金 : 通常の退職金に加え、特別優遇加算金を支給

募集期間 : 2015年1月8日～2月5日

退職日 : 2015年3月31日

募集人数 : 300名

(2) 募集結果

応募者数 : 104名

(3) 損益への影響

2015年3月期の決算において、特別優遇加算金約3,750百万円を費用計上する予定であります。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

第166期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)中間配当については、2014年11月12日開催の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,767百万円
1株当たりの金額	20.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2014年12月5日

(2) 重要な訴訟事件等

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月12日

株式会社 電通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 泉 匡 範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。